



# 一般質問

## ここが聞きたい!



**渡部 正騎 議員 12**

ガバメントクラウドの移行に向けた計画や方針は



**佐藤 昇 議員 13**

障がい者移動支援事業の充実を



**阿部 君枝 議員 14**

男性トイレにサニタリーボックスの設置を



**白幡 隆一 議員 15**

物価の高騰に伴う低所得世帯への支援について

令和4年第6回町議会（定例会）の一般質問には4人の議員が登壇し、町政に対するさまざまな課題について、現状や今後の方向性を町長などに問い質しました。

一般質問とは、議員が町長や教育長などに、町政に関するさまざまな課題について、考えを聞いたり提案をしたりするもので、質問と答介がかみ合うように全文通告制を採っています。

なお、再質問からは一問一答方式で行い、回数に制限なく質問時間を一議員30分以内としています。



# ガバメントクラウドの移行に向けた計画や方針は

町長「令和7年度の期限までに移行すべく準備を進めていく」

※ガバメントクラウド 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

**問**

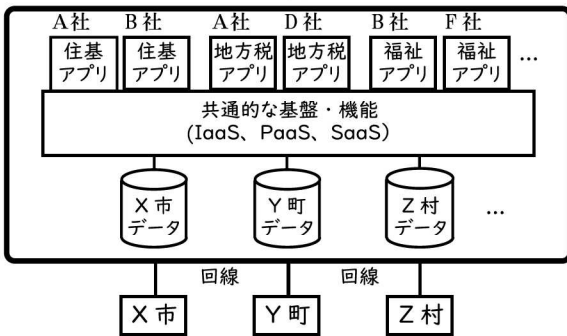
令和2年12月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の中で政府は自治体システムの共通化・標準化の方針を示し、令和7年度末までに各自治体が※ガバメントクラウドへ移行するよう求めており、今までは自治体独自でシステムを構築していたものが、児童手当や固定資産税などの標準化対象の20業務についてはシステムの共通化が図られる予定です。ガバメントクラウドへの移行に際し、推進体制の立ち上げ、現行システムの概要調査、標準仕様書との比較分析などが示されておりすが、それ

らの計画や方針は。

**答**

令和3年7月に総務省から示された「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」においては、移行

ガバメントクラウドのイメージ図



に際する作業項目として「推進体制の立ち上げ」「現行システムの概要調査」「標準仕様との比較分析」などがモデル的に示されており、各自治体に対しては、それぞれが置かれた状況を踏まえ取組を進めるよう示されておりすが、これらの作業項目は必ずしも実施し

なければならぬものではなく、当町では、国などから示される情報に基づき、現行システムとの比較分析や業務内容の見直しなどを適宜実施し、令和7年度の期限までに移行すべく準備を進めていく方針です。

「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」においては、移行

**問**

ガバメントクラウドを導入することで情報システムの運用経費等の削減が期待され、国は平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指すとのことですが、町の見通しは。

**答**

災害時でも対応できると考えておりま

**問**

ガバメントクラウドに移行すると、オンラインでの作業が前提となりますが、災害発生時でも問題なく標準業務が行えますか。

**答**

現状では未確定部分が多いこともあり、どの程度削減できるかは未定です。

**問**

移行に際し、自治体内でもIT人材の確保と育成が必要とさ

**答**

現段階では現在の職員で対応できるものと考えております。

**問**

令和7年度に各自自治体が駆け込みで移行することが想定され、各ベンダーに作業が集中することから早めの対応は。

**答**

各ベンダーからの情報収集に努め、今後の状況を注視しつつ、移行に向けて早めの対応をしていきたいと考えております。



渡部 正騎 議員



# 障がい者 移動支援事業の充実を

町長～自立支援協議会で  
継続して議論したい

## 問

障がい者支援法に基づいた地域生活支援事業の一つとして、現在中軽度の障がいのある方が外出する際、ヘルパーが付き添う「移動支援事業」が行われています。

しかし、障がい者の方々のニーズに応え、事業をしやすい環境づくりという面では必ずしも十

分ではないと考えますので、3点について見解を伺います。

①移動支援にかかる町の委託料の単価は、身体介護なしで1時間1500円の設定となっており、身体介護ありの4割弱にとどまっています。

身体介護あり、なしに関わらず、ヘルパーにかかる負担に変わりはありません。

今、介護人材の不足が叫ばれている中であって、ヘルパーなどの処遇改善と将来的な介護人材の確保、事業をしやすい環境づくりという観点から、「身体介護なし」の単価について引き上げなどの見直しを図るべきと考えるが。

②移動支援にかかる時間の換算は、町の見解ではあくまでも移動時間のみとなっており、障がい者の方に対する目配り、気配りのために付き添う



自立支援協議会は、地域の関係者がその地域の福祉課題を共有し、基盤整備を担っていく役割を担っている。

時間は含まれておりませんので、この時間を含めて換算すべきと考えられます。

③事業所等が実施する障がい者等の日常活動の場としての社会交流等の事業については、町の見解では移動支援の対象外ということですが、自立・社会参加を促すという観点から移動支援の対象とすべきと考えるが。

## 答

①の本町の設定単価は他自治体と比較しても決して低くはありません。

移動支援事業は、平成30年に移送加算の設定について検討し、自立支援協議会に諮った経過が、

また②③は令和元年に同協議会で議論した経過が

それぞれあり、いずれもその時点では結論が出なかつたことから、継続して検討していくこととされ現在に至っています。

コロナ禍で検討が進んでいない状況にあります。が引き続き同協議会と連携を図りながら検討を進めていきたいと考えています。

## 問

自治体によって、燃料代を支援している所もある。

今、燃料代の高騰など物価高の状況にあり、当面の措置としてそうしたことも考える必要もあるのではないか。

## 答

仮に単価を変えるとするれば、さまざまな議論を経たうえで決定されるのが必要だと考えています。

さらに、福祉だけでなく他の分野も含めてトータルで考えていかなければならないと思っております。



佐藤 昇 議員



# 男性トイレに サニタリーボックスの設置を

町長 現状での設置は

考えていません

## 問

前立腺がんや膀胱がんを患った男性らが、使用済みの尿漏れパットなどを捨てる場所に困るケースが生じていることを報道で知りました。

日本トイレ協会のアンケートによると、尿漏れパットや紙パンツを使う男性の約7割が「捨てる場所に困った」と回答。国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）



サニタリーボックスは、使用済みの生理用品を水洗トイレにそのまま流すと詰まってしまうため、それらを捨てるために設置されている。

にはトイレに関して「女性や女の子、弱い立場にある人がどんなことを必要としているのかについて、特に注意する」という項目があり、捨てる箱を設けるのが当たり前になってほしいと協会はこの問題をSNSなどで発信しています。

これは、デリケートな問題で男性も声を発しにくい大事なことと感じ、総務・文教常任委員会の

所管施設調査で男性トイレを調査したところ、サニタリーボックスの設置は確認できませんでした。

そこで次の点について伺います。

①町有施設において多目的トイレがある施設数とサニタリーボックスの形状を伺います。

②多目的トイレのない施設が多く、サニタリーボックスのない施設への今度の対応を伺います。

また、町有施設は不特定多数の町民が利用することから、男女を問わずおむつが捨てられるよう改善する考えはありませんか。

## 答

①町有施設でトイレを設置している施設は117施設あり、そのうち多目的トイレが設置されているのは53施設です。サニタリーボックスの形状は、主に箱型



阿部 君枝 議員

## 問

サニタリーボックスに一般ごみを捨てる人がいるとのこと

か、三角柱型の蓋つきで、20cm程度のものを設置しています。

②町有施設のトイレにおむつが捨てられるサニタリーボックスを設置する事で、本来自宅で処理すべきおむつが持ち込まれることが懸念されます。

また、ごみの不法投棄問題も一般的にあることから、それらの課題や社会情勢、利用者モラルを注視していきたいと考えており、現状での設置は考えていません。

## 答

町としてもサニタリーボックスの必要性は認識しています。しかし、本来入れるべきでないごみが入れられているなど、ごみの不法投棄で清掃作業に苦慮しており、現状では設置を考えていません。

まず、本庁舎の男子トイレにサニタリーボックスを置く考えはありませんか。



# 物価の高騰に伴う 低所得世帯への支援について

町長～国と道の動向を見ながら  
状況に応じて検討をしたい

## 問

食品や光熱費などの物価の高騰により、町民の生活は日々厳しさを増しており、先が見通せない状況が続いています。

特に遠軽町の全世帯の35%を占める所得120万円以下の世帯では、食品の値上げが家計を直撃し、厳しい生活実態にあると声が多く寄せられています。

ます。

冬場に向かい燃料代の高騰への不安、年越しへの不安を抱える世帯への支援について、町としてどのような対策を考えているか伺います。

## 答

原油価格の高騰等により、光熱水費や食費等、さまざまな家計支出が増加していくことが思料されます。

特に高齢者や障がい者世帯は、年金などの収入が定額で固定されている世帯が中心で、就業等による収入増も困難なケースが想定され、物価高騰による影響が特に大きいと考えています。

このような物価高騰対策は、物価に応じた年金額の支給増など、本来は国が行うべきであると考えていますので、町として対策を講じる場合は、国や道の動向を注視しながら、高齢者世帯等に対

## 問

低所得世帯の厳しさは、私たちの想像以上と思われま

す。9月に約2500品目、10月は6500品目の食品が値上げされると



聞いており命に関わる問

燃料ばかりでなく、食品などあらゆる物価が高騰する中、物価高や原油高騰に対する町の支援は、国や道の動向を注視しながら、その時の状況に応じて考えていくこととなる。

## 答

題でもありません。町として、お金だけではない支援のアイディアなどは持っていないか。

物価高騰や原油高への対策として、町としても特定事業者への支援や、町民に対してはプレミアム付商品券の発行などの対策を随時行っています。

また、国の方でも低所得者支援などの案も出ているので、国の動向を見ながら、町として対応していきたいと考えています。



白幡 隆一 議員